

# 臨時交付金を活用した事業の 実施状況及びその効果に関する公表状況

---

内閣府地方創生推進室

令和6年4月

# 調査概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施されるよう措置されているものです。

このため、制度創設当初より、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、事業実施完了後速やかに各地方公共団体において公表するよう要請してきており、過去3回（令和4年5月、令和5年1月、令和5年6月）地方公共団体の公表状況を調査した結果をとりまとめて公表してきたところです。

今般、その後の進捗状況を把握するため、改めて調査を行うこととしました。

- ・ 調査対象：臨時交付金を活用し事業を実施している地方公共団体（1,788団体）  
※令和6年能登半島地震に伴い、石川県及び県内市町村（計20団体）については、調査対象から除外する。
- ・ 回収率：1,768/1,768団体（100%）
- ・ 調査時点：令和6年1月1日時点
- ・ 調査項目：調査要領参照

## 調査要領

### 臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果の公表状況について、令和6年1月1日時点でご回答ください。

#### (1) 令和2年度に完了した事業のうち臨時交付金を活用した事業

##### ①事業の実施状況の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 対象事業の全部について、実施状況を公表済み
2. 対象事業の一部について、実施状況を公表済み
3. 公表していない

##### ②事業の効果の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 対象事業の全部について、効果を公表済み
2. 対象事業の一部について、効果を公表済み
3. 公表していない

③上記①、②において1又は2のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、該当するものを以下から選択してください。〈複数選択可〉

##### 【公表方法】

・地方公共団体のホームページ ・広報紙 ・その他

※ホームページを選択した場合は、そのURLを記載ください。

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載ください。

##### 【公表内容】

・事業名	・事業概要	・事業期間
・実施計画に記載の総事業費	・実施計画に記載した交付金関連事業費	
・事業の進捗状況・経過等	・臨時交付金充当実績	
・成果目標	・事業実施による成果	
・事業実施による感染防止効果	・事業実施による経済効果	
・成果目標の達成状況		・その他

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載ください。

④上記①において2又は3を選択された場合、全部又は一部の事業の実施状況の公表に向けた検討状況について、以下から選択してください。

1. 令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和6年度以降の公表に向けて検討予定
3. 公表を予定していない

⑤上記②において2又は3を選択された場合、全部又は一部の事業の効果が未公表の主な理由及び公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

##### 【未公表の主な理由】

1. 事業は完了しているが、その効果の発現に時間を要するため
2. 事業は完了しているが、令和4年度以降も関連する事業を実施しており、全て完了してからでないと効果の測定ができないため
3. その他

##### 【公表に向けた検討状況】

1. 令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和6年度以降の公表に向けて検討予定
3. 公表を予定していない

#### (2) 令和3年度に完了した事業のうち臨時交付金を活用した事業

##### ①事業の実施状況の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 対象事業の全部について、実施状況を公表済み
2. 対象事業の一部について、実施状況を公表済み
3. 公表していない

##### ②事業の効果の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 対象事業の全部について、効果を公表済み
2. 対象事業の一部について、効果を公表済み
3. 公表していない

③上記①、②において1又は2のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の選択肢から回答ください。

##### 【公表方法】

・地方公共団体のホームページ ・広報紙 ・その他

※ホームページを選択した場合は、そのURLを記載ください。

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載下さい。

##### 【公表内容】

・事業名	・事業概要	・事業期間
・実施計画に記載の総事業費	・実施計画に記載した交付金関連事業費	
・事業の進捗状況・経過等	・臨時交付金充当実績	
・成果目標	・事業実施による成果	
・事業実施による感染防止効果	・事業実施による経済効果	
・成果目標の達成状況		・その他

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載ください。

④上記①において2又は3を選択された場合、実施状況の公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和6年度以降の公表に向けて検討予定
3. 公表を予定していない

⑤上記②において2又は3を選択された場合、全部または一部の事業の効果が未公表の主な理由及び公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

【未公表の主な理由】

1. 事業は完了しているが、その効果の発現に時間を要するため
2. 事業は完了しているが、令和4年度以降も関連する事業を実施しており、全て完了してからでないと効果の測定ができないため
3. その他

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその主な理由を記載ください。

【公表に向けた検討状況】

1. 令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和6年度以降の公表に向けて検討予定
3. 公表を予定していない

(3) 令和4年度に完了した事業のうち臨時交付金を活用した事業

①事業の実施状況の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 対象事業の全部について、実施状況を公表済み
2. 対象事業の一部について、実施状況を公表済み
3. 公表していない

②事業の効果の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 対象事業の全部について、効果を公表済み
2. 対象事業の一部について、効果を公表済み
3. 公表していない

③上記①、②において1又は2のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の選択肢から回答ください。

【公表方法】

・地方公共団体のホームページ ・広報紙 ・その他

※ホームページを選択した場合は、そのURLを記載ください。

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載下さい。

【公表内容】

・事業名	・事業概要	・事業期間
・実施計画に記載の総事業費	・実施計画に記載した交付金関連事業費	
・事業の進捗状況・経過等	・臨時交付金充当実績	
・成果目標	・事業実施による成果	
・事業実施による感染防止効果	・事業実施による経済効果	
・成果目標の達成状況	・その他	

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載下さい。

④上記①において2又は3を選択された場合、実施状況の公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和6年度以降の公表に向けて検討予定
3. 公表を予定していない

※実施状況の公表についての対応が進んでいないと考えられる自治体については、団体名を公表する場合があります(制度要綱 第5項第4号)。

⑤上記②において2又は3を選択された場合、全部又は一部の事業の効果に係る公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

【公表に向けた検討状況】

1. 令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和6年9月までに公表に向けて検討中又は検討予定
3. 令和7年3月までに公表に向けて検討予定
4. 公表を予定していない

※効果の公表についての対応が進んでいないと考えられる自治体については、団体名を公表する場合があります(制度要綱 第5項第4号)。

⑥上記③において2又は3を選択された場合、令和5年度中の公表が制度要綱で義務付けられているため、対外的に遅延する理由が説明できるよう記載してください。

【未公表の主な理由(自由記載)】

(例文) ○○の影響により、△△(相手方等)から効果の取りまとめ(検証)に不可欠な□□(調査等)の今年度の実施が不可能であるとの連絡があり、年度内の効果の公表の目的が立たないため。

(4) 令和5年度に繰り越した事業のうち臨時交付金を活用した事業

①事業の実施状況の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 対象事業の全部について、実施状況を公表済み
2. 対象事業の一部について、実施状況を公表済み
3. 公表していない
4. 令和5年度に繰り越した事業はない

②上記①において1又は2のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の選択肢から回答ください。

【公表方法】

・地方公共団体のホームページ ・広報紙 ・その他

※ホームページを選択した場合は、そのURLを記載下さい。

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載ください。

【公表内容】

・事業名	・事業概要	・事業期間
・実施計画に記載の総事業費	・実施計画に記載した交付金関連事業費	
・事業の進捗状況・経過等	・臨時交付金充当実績	
・成果目標	・事業実施による成果	
・事業実施による感染防止効果	・事業実施による経済効果	
・成果目標の達成状況	・その他	

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載ください。

②上記①において2又は3を選択された場合、実施状況の公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和6年度以降の公表に向けて検討予定
3. 公表を予定していない

# 1. 事業の実施状況の公表に関する調査結果

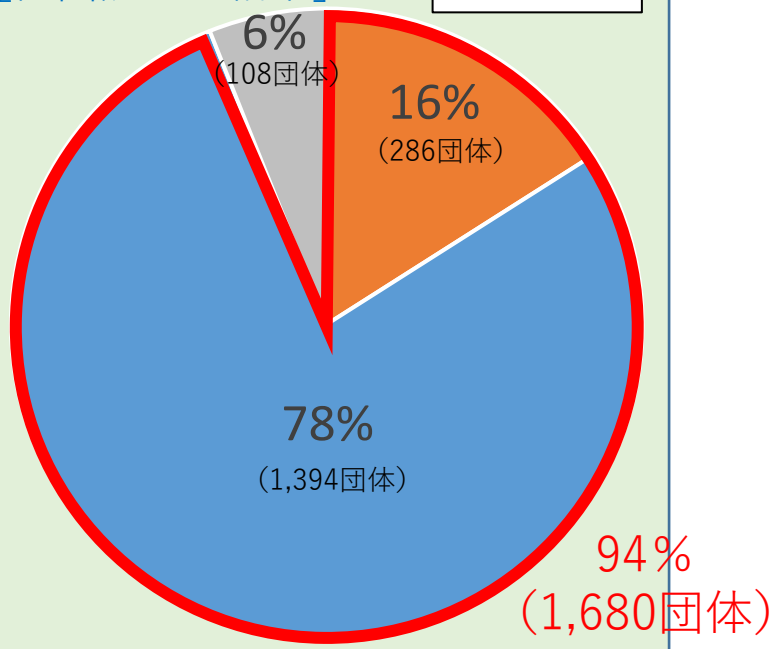
令和2年度から令和4年度までに臨時交付金を活用した全事業を対象とし、実施状況の公表について調査

対象事業の全部又は一部の実施状況を公表している地方公共団体は1,704団体（95%）となっており、前回調査時点（令和5年6月）の1,680団体（94%）から24団体増加。

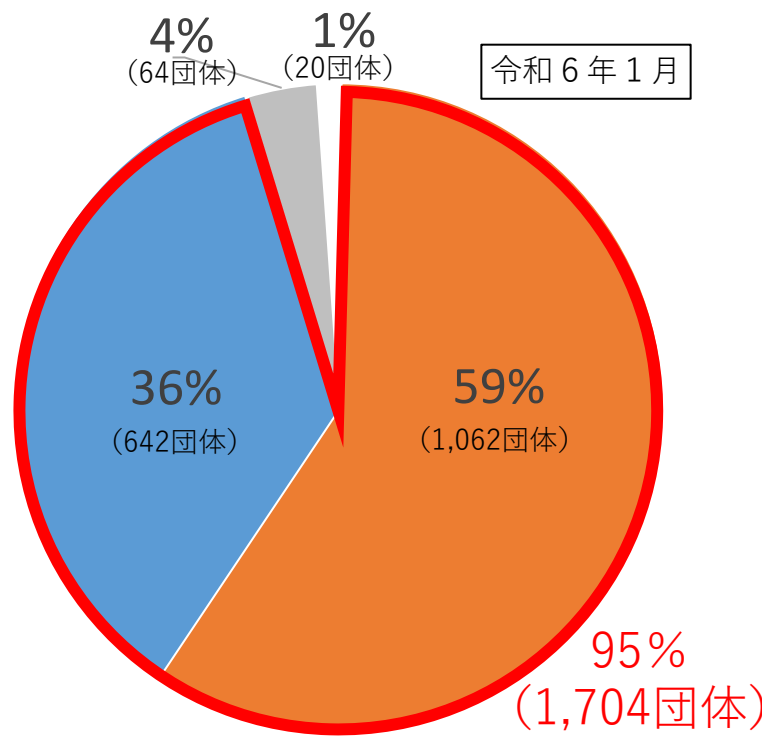
n=1,788

[前回調査の結果]

令和5年6月



令和6年1月



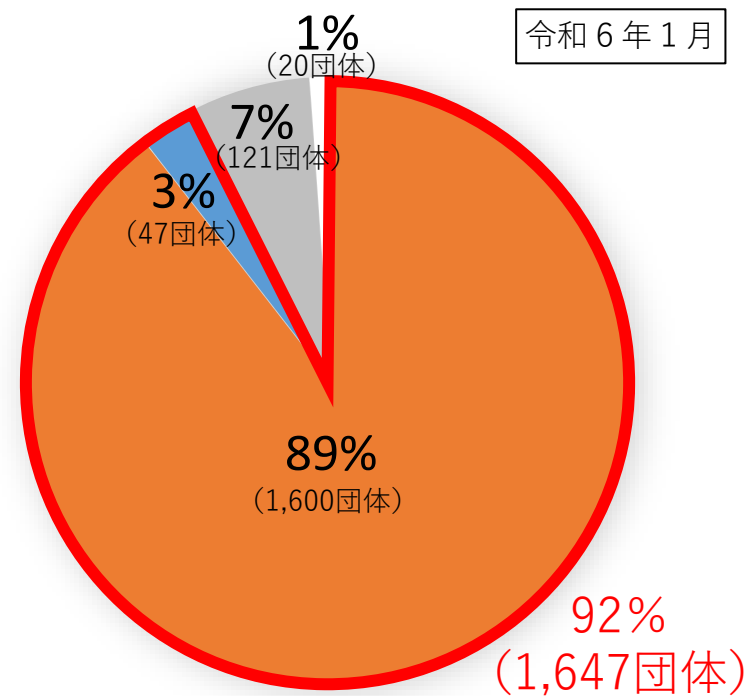
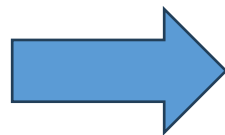
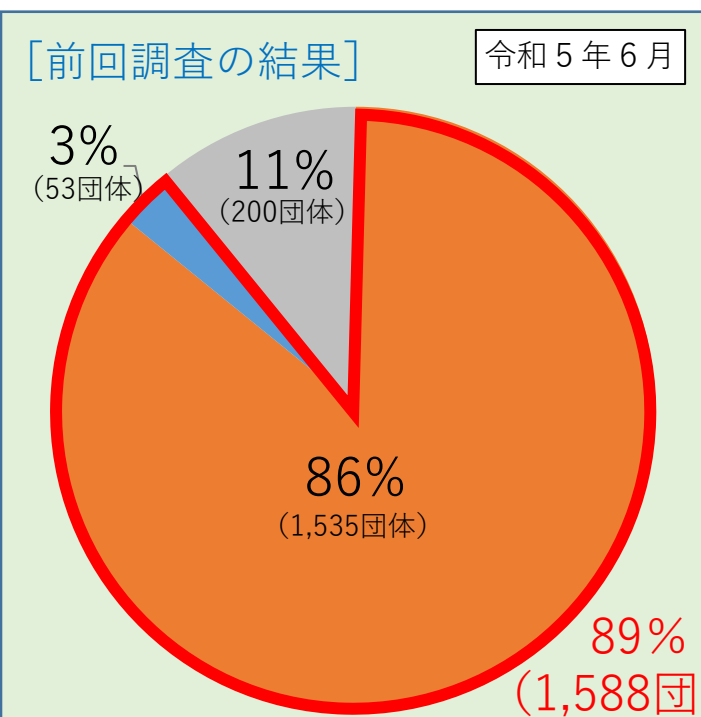
- 対象事業の全部について、公表済み
- 対象事業の一部について、公表済み
- 公表していない ※令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 令和6年能登半島地震に伴う未調査団体（石川県及び県内市町村）

## 2. 事業効果の公表に関する調査結果

(1) 令和2年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

令和2年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は1,647団体（92%）となっており、前回調査時点（令和5年6月）の1,588団体（89%）から59団体増加。

n=1,788

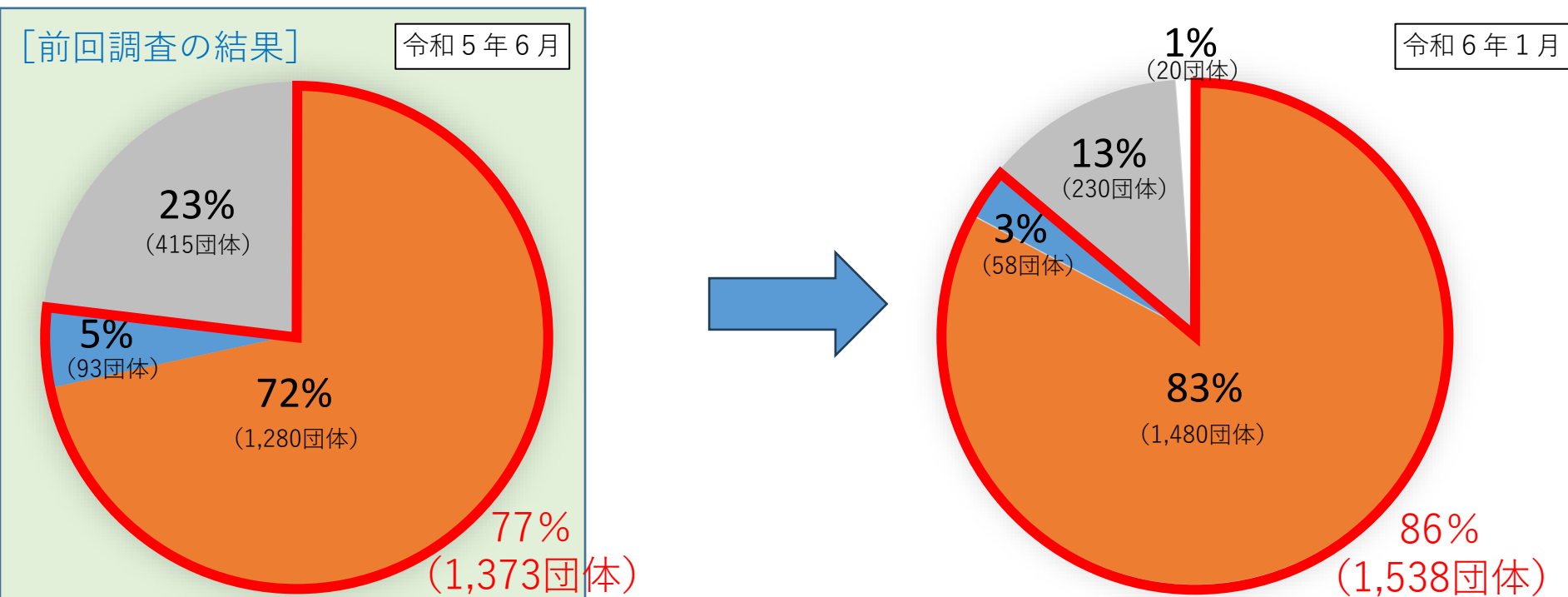


- 対象事業の全部について、公表済み
- 対象事業の一部について、公表済み
- 公表していない ※令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 令和6年能登半島地震に伴う未調査団体（石川県及び県内市町村）

(2) 令和3年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

令和3年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は86% (1,538団体) となっており、前回調査時点 (令和5年6月) の77%から増加。

n=1,788

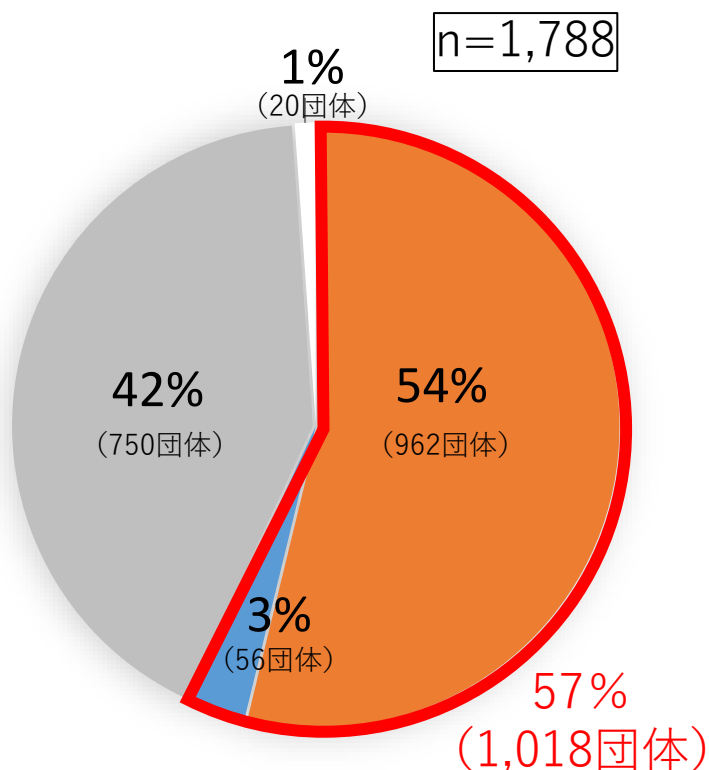


- 対象事業の全部について、公表済み
- 対象事業の一部について、公表済み
- 公表していない ※令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 令和6年能登半島地震に伴う未調査団体 (石川県及び県内市町村)



(3) 令和4年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

令和4年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は調査時点（令和6年1月）で57%（1,018団体）であり、公表していない団体は公表に向けて検討中。



(参考) 完了した事業の全部又は一部に係る年度別の効果の公表割合の推移

事業年度	前回 (R5.6時点)	今回 (R6.1時点)	増減
令和2年度	89%	92%	+3%
令和3年度	77%	86%	+9%
令和4年度	—	57%	—

※ 未公表の団体においては、令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定

- 対象事業の全部について、公表済み
- 対象事業の一部について、公表済み
- 公表していない ※令和5年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 令和6年能登半島地震に伴う未調査団体（石川県及び県内市町村）

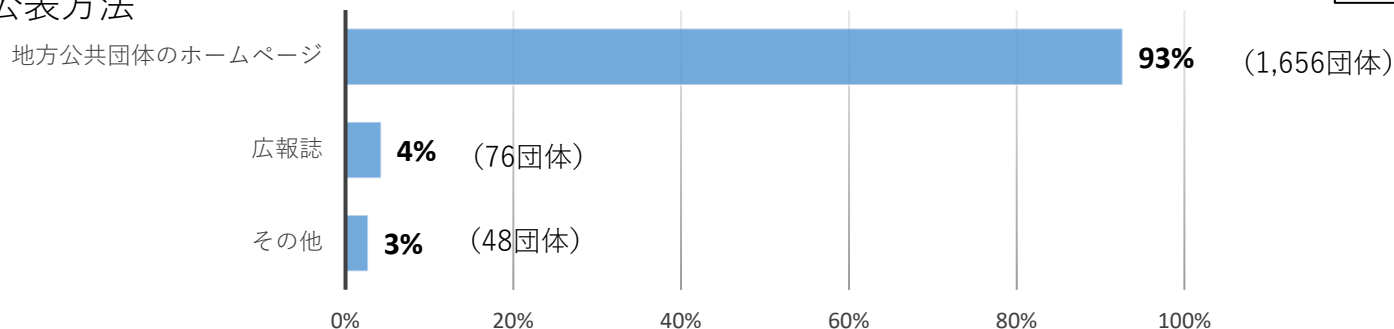
### 3. 公表方法、公表内容に関する調査結果

公表を行っている団体のほぼ全てが、ホームページを活用し広く公表している。

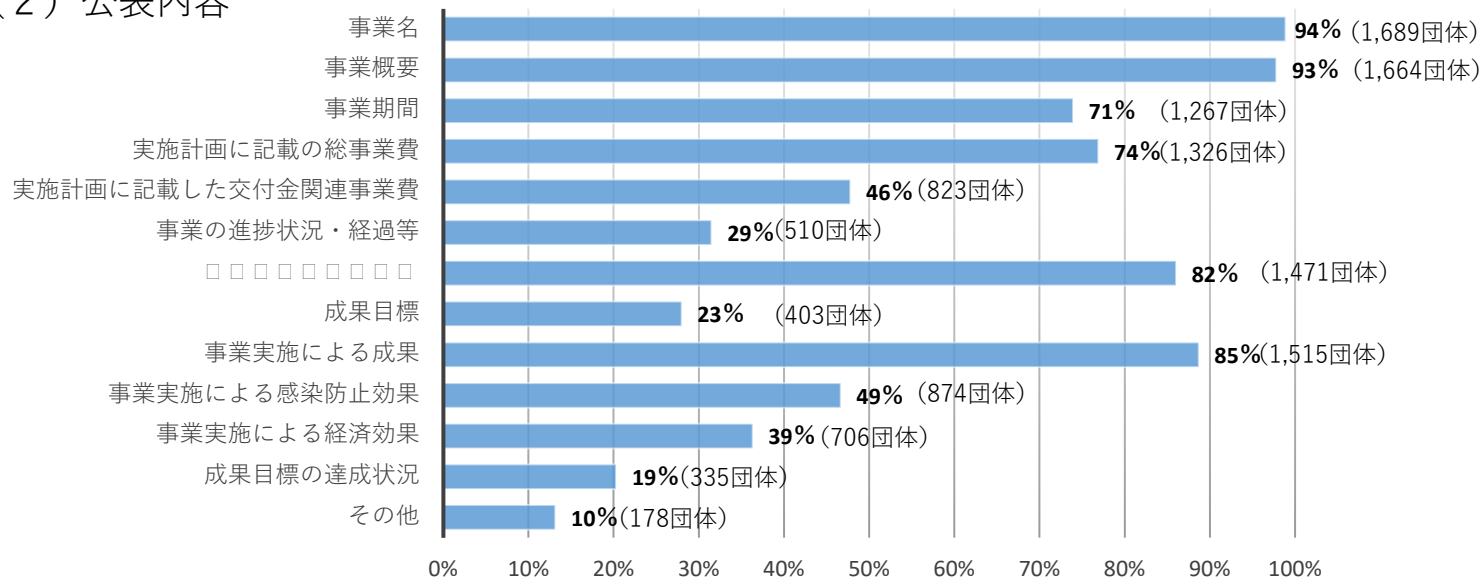
公表内容は、事業の実施状況や事業効果の検証に関するものとなっており、成果目標の達成状況等を踏まえ、事業の課題や今後の方向性についても検証している事例がみられた。

n=1,788

#### (1) 公表方法



#### (2) 公表内容



その他の回答例  
・事業の課題  
・事業の今後の方向性  
・経済対策との関係  
など

## 4. 公表例（特徴的な評価・公表）

臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する特徴的な評価・公表について調査

### 特徴的な評価・公表の指針

感染症対策等に係る  
効果・課題等を「見える化」  
した評価・公表の実施



- 事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」
- 中長期的な効果最大化に向け、交付金事業実施による今後の課題を整理
- 感染症対策、事業者支援等に係る取組全般の成果を全的に検証

事業単位の  
定量的評価・公表の実施



- 事業費の活用実績やアウトプット・アウトカム定量実績を公表（成果目標を設定している場合は達成状況も公表）
- 評価を5段階などで定量化し、事業ごとの相対的な比較検証がしやすい形で公表

外部主体（有識者・委員会）  
による評価・公表の実施



- 議会での審議に限らず、地域の民間事業者等で組成された外部委員会等を設置し第三者による事業評価を実施
- 住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

### 公表例

鹿児島県（👉P11）兵庫県宝塚市（👉P12）愛媛県新居浜市（P13）島根県松江市（👉P14）

## 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和4年度完了事業分）

1 令和4年度完了事業

鹿児島経済区分	事業数				売価額			
	R3 計画	R3 実績	R4 計画	合計	R3 計画	R3 実績	R4 計画	合計
I. 感染症防止策と医療提供体制の整備	1	15	56	72	80,871,200	3,337,055,932	5,563,881,584	9,861,808,716
うち感染防止策交付金		3		3		760,329,370	3,272,751,314	4,033,080,684
II. 雇用の維持と事業の継続		11	60	71		5,654,754,225	6,938,850,469	12,593,604,694
うち協力要請推進交付金		3	3	3		3,858,787,011	5,316,237,471	9,175,024,482
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復		29		29		4,229,990,342		4,229,990,342
IV. 強靱な経済構造の構築	1	4	5	5	50,004,900	96,945,432		146,950,332
V. ホストコロナに向けた経済構造の転換・付帯の支援		5	5	5		43,988,798		43,988,798
VI. 「ポストコロナ」下での社会経済活動の再開と新たな危機への備え			25	25			298,853,828	298,853,828
VII. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		4	26	30		109,785,968	677,884,461	787,770,429
VIII. 原油価格・物価高騰等総合緊急対策		45	45	45		10,628,441,904		10,628,441,904
① 原油価格高騰対策			30	30		5,221,280,544		5,221,280,544
② エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			4	4		1,877,706,752		1,877,706,752
③ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等			2	2		2,113,208,925		2,113,208,925
④ コロナ禍における物価高騰等に直面する生活弱者等への支援			9	9		1,416,245,681		1,416,245,681
合計	2	68	212	282	130,876,100	13,472,520,697	24,108,012,246	37,711,409,043



**特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表**

◎ 交付金事業全体における区分ごとの事業数・充当額の割合を表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

事業区分別の事業数・充当額を表を用いて整理することで、臨時交付金の使途の全体を住民に分かりやすく伝える工夫がなされている。

成果目標に対する実施結果を年度別に「達成」「未達成」等を「見える化」するとともに、実施状況を区分別に公表している。

2 成果目標に対する実施結果

区分	R3		R4	
	実施計画	実績	実施計画	実績
達成	24	106	106	500.0%
未達成	18	6	6	29.0%
その他	20	43	43	20.3%
合計	62	212	212	100.0%

主な達成事業の実績（成果目標・計画値-実績値）

- 令和3年度実施計画
  - 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業（支援する医療機関：203か所）
  - 子育て支援（児童発達支援事業：実施に計った事業所の受入人数：72,266人～69,801人）
  - ベリムーブ・ボン・食付事業（のべ心配り施設開所までの第三者施設取得数：1,000店舗～1,302店舗）
  - 「ウェルネスかごしまワーケーション」事業（ホームページ閲覧者数：5,000～29,019人）
- 令和4年度実施計画
  - 水産加工利用種の感染防止対策改善事業（利用増加率（対R2年度）：139%～192%）
  - 障害者旅行支援事業（未実施に計った事業所の受入人数：6,194人～4,042人、68,801人）
  - 本格的な観光客受け入れ支援事業（宿泊施設・観光施設・観光客受け入れ施設）
  - 県民観光くまびら鹿児島ユナイテッドF支援事業（ホーム観戦者数：65,000人～80,579人）
  - 移住・交流関係人口拡大推進事業（移住・交流対策）（県外からの移住者数（市町村窓口）：2,600人～2,631人）
  - 赤・施設運営推進高層対策緊急支援事業（面七フテナット加入割合（率）：70%～74%）
  - 私立学校物価高騰対策補助事業（物価高騰により保護者負担を増加した学校：0校～0校）



**特徴：事業単位の定量的評価・公表**

◎ 個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し成果目標に応じた評価

3 実施状況

I 感染症防止と医療提供体制の整備	II 雇用の維持と事業の継続
<p>新型コロナウイルス感染症患者の診療等に携わる医療従事者への手当支給を行う医療機関への補助や、無料PCR検査の実施、県有施設や私立学校等における感染症対策の徹底、福祉サービスの事業継続に対する助成への支援などにより、感染症防止策の対策及び医療提供体制の整備が図られた。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度実施計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>第三者施設取得飲食店感染防止対策支援事業</li> <li>文化施設、障害者施設、高齢者施設等への感染防止対策支援事業</li> <li>新型コロナウイルス感染症対応緊急事業（感染防止対策緊急支援事業）</li> </ul> </li> <li>令和4年度実施計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業</li> <li>新型コロナウイルス感染症対応緊急支援事業</li> <li>県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業</li> </ul> </li> </ul>	<p>県の営業時間短縮の要請に応じた事業主に対する協力を促すや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者や新たな人材の確保、雇用に切り込む事業者への支援などにより、雇用の維持及び事業の継続が図られた。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度実施計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対応臨時雇用協力金給付事業</li> <li>地域公共交通維持特別対策事業（貸切バス事業者支援事業）</li> </ul> </li> <li>令和4年度実施計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>「面七ふたな」観光客受け入れ支援事業（観光客受け入れ施設）</li> <li>本格的な観光客受け入れ支援事業（観光客受け入れ施設）</li> </ul> </li> </ul> <p>※「I 感染症防止と医療提供体制の整備」には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止（令和3年度）の取り組みも含まれている。新型コロナウイルス感染症の拡大防止（令和3年度）の取り組みは、令和3年度実施計画（令和3年11月19日最終報告書）を参照。</p>

個別事業の成果目標に対する計画及び実績を可視化した上で事業の効果を評価。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施計画）効果検証

事業区分	事業名称	事業内容	計画	実績	評価	備考					
I. 感染症防止策と医療提供体制の整備	1-1	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業	1	15	56	72	80,871,200	3,337,055,932	5,563,881,584	9,861,808,716	
	1-2	感染症防止策交付金		3		3		760,329,370	3,272,751,314	4,033,080,684	
	2-1	雇用の維持と事業の継続		11	60	71		5,654,754,225	6,938,850,469	12,593,604,694	
	2-2	協力要請推進交付金		3	3	3		3,858,787,011	5,316,237,471	9,175,024,482	
	3-1	次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復		29		29		4,229,990,342		4,229,990,342	
	4-1	強靱な経済構造の構築		1	4	5	5	50,004,900	96,945,432		146,950,332
	5-1	ホストコロナに向けた経済構造の転換・付帯の支援			5	5	5		43,988,798		43,988,798
	6-1	「ポストコロナ」下での社会経済活動の再開と新たな危機への備え				25	25			298,853,828	298,853,828
	7-1	未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動			4	26	30		109,785,968	677,884,461	787,770,429
	8-1	原油価格・物価高騰等総合緊急対策			45	45	45		10,628,441,904		10,628,441,904
8-2	原油価格高騰対策				30	30		5,221,280,544		5,221,280,544	
8-3	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策				4	4		1,877,706,752		1,877,706,752	
8-4	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等				2	2		2,113,208,925		2,113,208,925	
8-5	コロナ禍における物価高騰等に直面する生活弱者等への支援				9	9		1,416,245,681		1,416,245,681	
合計			2	68	212	282	130,876,100	13,472,520,697	24,108,012,246	37,711,409,043	



## 特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表

◎ 交付金事業全体における交付状況・活用状況を表・グラフを用いて色分けするなど、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

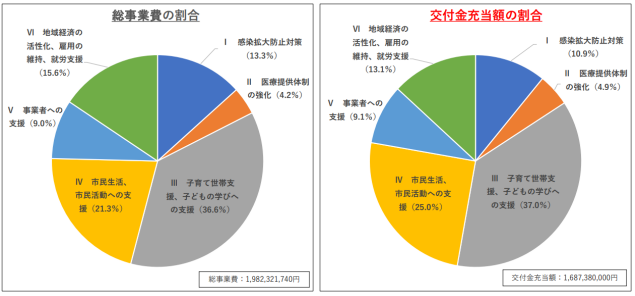
事業種別ごとに事業数、交付金充当額割合をグラフ化し、臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証（全体概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるような国において創設された交付金です。  
本市では令和4年度に1,687,380千円の交付決定を受け、6つの分野で77の事業を実施しました。  
令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、効果検証の結果を公表します。

事業種別	事業NO.	事業数	総事業費(円)	交付金充当額(円)
I 感染拡大防止対策	1-33	33	263,993,605	183,439,577
II 医療提供体制の強化	34-36	3	83,193,663	83,193,663
III 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	37-46	10	724,822,110	623,723,131
IV 市民生活、市民活動への支援	47-55	9	422,137,984	422,056,596
V 事業者への支援	56-71	16	178,892,250	153,627,905
VI 地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	72-77	6	309,282,128	221,339,128
<b>合計</b>		<b>77</b>	<b>1,982,321,740</b>	<b>1,687,380,000</b>

3 交付金の交付状況のグラフ



## 特徴：外部主体による評価・公表

◎ 事業別の実施状況を記載し、担当による評価を行い、アンケートやヒアリング等を活用して、事業の効果を把握・公表を掲載

関係団体等にアンケートやヒアリング等を実施し、事業の有効性を住民に示す工夫をしている。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証（個別事業）

事業種別	事業NO.	事業名	事業内容	実施期間	実施状況	効果検証	評価	公表	アンケート実施の有無
I	1	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	2	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	3	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	4	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	5	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	6	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	7	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	8	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	9	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	10	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	11	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	12	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	13	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	14	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	15	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	16	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	17	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	18	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	19	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	20	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	21	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	22	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	23	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	24	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	25	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	26	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	27	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	28	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	29	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	30	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	31	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	32	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み
I	33	宝塚市立宝塚南小学校 児童生活支援事業	児童生活支援事業	令和4年1月～3月	実施済み	児童生活支援事業の実施により、児童の生活が安定し、学習意欲が向上している。	効果的	公表済み	実施済み



**特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」**

◎ 交付金区分ごとに充当額・事業費を表を用いて全体像を「見える化」

臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている。



**特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施**

◎ 事業単位ごとに「事業実施状況」「定量的実績指標」を示して「効果検証」を公表

「実施状況」「定量的実績指標」を示した上で「効果検証」を公表し、定量的な評価の公表に努めている。



**特徴：外部主体による評価・公表**

◎ 有識者会議による事業の有効性評価と指摘を公表

事業の効果検証について、有識者会議に諮り議事要旨を公表することで、客観性を確保している。

### 令和4年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

地方創生臨時交付金の目的・経緯	交付金の全体像
<p><b>目的・経緯</b></p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けやすい地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るを目的とする。</p> <p>地方自治体が地域の実情に応じて、具体的に必要事業を実施できるよう、令和2年度から国が地方自治体に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置している。</p> <p>同交付金については、従来の                      ①「地方創生事業」に加え、令和4年度から新たに、                      ②「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、                      ③「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設、配分された。</p>	<p><b>国の予算額</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2・3年度 約15.2兆円 (概算予算・予備費)</li> <li>令和4年度 約3,315兆円 (概算予算・予備費)</li> </ul> <p>合計 約18.35兆円</p> <p><b>新居浜市への交付額（決算ベース）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 13億8,737万5,276円 (決算額)</li> <li>令和3年度 12億6,328万8,491円 (決算額)</li> <li>令和4年度 8億2,229万3,000円 (決算額)</li> </ul> <p>合計 34億7,295万6,767円</p> <p>※ 営業時期短縮に係る感染拡大防止協力金【第1号】【第2号】は令和3年度事業で集計</p>

### 令和4年度の交付金活用状況（事業規模・主な事業）

交付金区分	充当額合計・事業数	主な活用事業・充当額
(1) 地方創生事業分（令和2年度～）	358,162,000円 43.6% (16事業)	NO.4 総合文化施設利用促進事業 35,750,000円 NO.15 小中学校感染症対策トイレ改善事業 109,336,000円
(2) コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分（令和4年度～）	264,334,000円 32.1% (11事業)	NO.7 コロナ禍対応地域商品券発行等による地域経済活性化事業 208,491,000円 NO.13 子育て支援事業 14,905,000円
(3) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（令和4年度～）	199,797,000円 24.3% (2事業)	NO.26 令和4年度新型コロナウイルスで世帯収入減少臨時交付金支給事業 179,357,000円 NO.36 生活困窮者自立支援事業 18,616,000円
合計	822,293,000円 100% (30事業)	

※ 各事業の詳細については、「実施状況と効果検証」をご確認ください。

事業名	事業内容	交付金	実績	効果検証
総合文化施設利用促進事業	総合文化施設利用促進事業	35,750,000円	35,750,000円	総合文化施設利用促進事業は、令和4年度に実施し、利用促進を図ることに努めている。
小中学校感染症対策トイレ改善事業	小中学校感染症対策トイレ改善事業	109,336,000円	109,336,000円	小中学校感染症対策トイレ改善事業は、令和4年度に実施し、感染症対策に努めている。
子育て支援事業	子育て支援事業	14,905,000円	14,905,000円	子育て支援事業は、令和4年度に実施し、子育て支援に努めている。
令和4年度新型コロナウイルスで世帯収入減少臨時交付金支給事業	令和4年度新型コロナウイルスで世帯収入減少臨時交付金支給事業	179,357,000円	179,357,000円	令和4年度新型コロナウイルスで世帯収入減少臨時交付金支給事業は、令和4年度に実施し、世帯収入減少への支援に努めている。
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業	18,616,000円	18,616,000円	生活困窮者自立支援事業は、令和4年度に実施し、生活困窮者への支援に努めている。

ある程度ターゲットを絞る必要がある。ターゲットにする年齢層を明確にし、何を求めているのか精査を行い、その価値を提供できるような施策やアクションプランを考案することでより実効性が高くなる。

また、部局ごとの縦割りを解消し、横の連携を促し、全庁的に施策の推進に努めていきたい。

若者が就職で一時的に市外に出ることはやむを得ない。若者が戻ってきたいと思うような新居浜市づくりが非常に重要なテーマである。仕事を求める場だけでなく、人が成長できるような職場環境を持った企業を育成し、それを発掘することが、より良い若者のUターンを喚起し、学生が市外へ出ていかないための取り組みとなるのではないだろうか。

※ 長：全体的にみる目標値やKPIについて、目標値をすでにクリアしているもの、期満に達成に向かっているもの、達成が難しいものがある。様々な意見、指摘内容は非常に重要なことばかりであり、市は目標達成に向け、内容を精査し今後に生かすようお願いする。アクションプランの変更及び増加については、承認できようか、一予感をいだいた。

**事務局：「令和4年度地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について」資料に基づき説明。**

※ 長：「令和4年度地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について」事務局の報告に賛同し、同意を得た。

※ 委 員：No.23「漁業青年事業継続支援事業」とNo.24「農業青年事業継続支援事業」について、補助率が増えるのはなぜか、また、No.31「デジタル田舎都市国家戦略推進交付金」について、定量的実績指標をみるとデマンドの利用者数7人、満足度100%となっている。7人のために事業を行ったのか伺いたい。

事務局：No.23「漁業青年事業継続支援事業」とNo.24「農業青年事業継続支援事業」について



